



令和 5 年 11 月 30 日



グリーン共同発行市場公募地方債（グリーン共同債）への投資について

株式会社 片平新日本技研（代表取締役社長 山崎幹夫、以下「当社」という）は、このたび、複数の地方公共団体が共同して発行するグリーンボンドであるグリーン共同債（以下「本債券」という。）に投資したことをお知らせします。

「グリーンボンド」は、調達資金の用途が、気候変動への緩和及び適応等に資するグリーンプロジェクトに充てられる債券です。

本債券を発行するための枠組みである「グリーン共同発行市場公募地方債フレームワーク」に関し、国際資本市場協会（International Capital Market Association：ICMA）策定の「グリーンボンド原則 2021」、及び環境省策定の「グリーンボンドガイドライン（2022 年版）」への適合性について、外部評価機関からセカンド・パーティー・オピニオンを取得しています。（セカンド・パーティー・オピニオン発行者：株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR））

今回の第 1 回グリーン共同発行市場公募地方債の発行による調達資金は、グリーン共同発行団体ごとに、公共施設等への省エネ性能の高い機器等導入事業、ごみ処理関係施設の整備事業、森林資源の保全・管理に資する事業、自然資源管理に関する人材育成拠点整備事業、緑化の推進事業、公営公共交通機関の車両等整備事業、電動車の普及拡大に関する事業、風水害対策事業、高潮・高波対策事業、土砂災害対策事業、気候変動に備えた農林水産業の研究開発事業、グリーンビルディングに関する事業に充当される予定です。

なお、本債券における全ての対象事業が「グリーン共同発行市場公募地方債フレームワーク」に基づき選定され、「グリーンボンド原則 2021」及び「グリーンボンドガイドライン（2022 年版）」に適合していることを株式会社格付投資情報センター（R&I）及び株式会社日本格付研究所（JCR）により確認されています。

引き続き、当社は、地域・社会や環境との共生、経済・企業との安定的な成長共有の観点から、本債券をはじめとした ESG 領域における投融資を一層推進してまいります。

【本債券の概要】

銘柄	第 1 回グリーン共同発行市場公募地方債
年限	10 年（満期一括償還）
発行額	500 億円
発行日	令和 5 年 11 月 30 日（木）
参加団体 （36 団体）	北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、島根県、岡山県、広島県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、浜松市、京都市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市

以上